



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦 TEL 042-739-1473
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	53,522	4.5	628		623		2,065	
2022年3月期	51,194	16.5	598	7.1	1,232	5.6	783	

(注) 包括利益 2023年3月期 756百万円 (%) 2022年3月期 2,368百万円 (122.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.76		7.5	1.2	1.2
2022年3月期	27.62		2.9	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 492百万円 2022年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,179	27,529	51.6	947.66
2022年3月期	50,476	28,479	55.4	986.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,908百万円 2022年3月期 27,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,539	3,847	958	3,924
2022年3月期	4,292	2,343	1,843	4,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		7.00	12.00	351	43.4	1.3
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		40.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.5	1,000		900		700		24.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	29,424,635 株	2022年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,030,471 株	2022年3月期	1,052,351 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,387,462 株	2022年3月期	28,371,579 株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期928,660株、2022年3月期951,300株)が含まれております。
 2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 (2023年3月期935,793株、2022年3月期952,360株)

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,928	0.8	1,008		134		1,607	
2022年3月期	26,142	8.6	590		369	56.8	50	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	56.62	
2022年3月期	1.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	26,087		15,044		57.7		529.85	
2022年3月期	27,151		16,709		61.5		588.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,044百万円 2022年3月期 16,709百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、徐々に規制が緩和され経済活動が正常化しつつあるものの、ウクライナ情勢の悪化の影響等による世界的な資源価格の高騰、さらには欧米との金利差拡大を主因とする急激な円安の進行に伴い、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、世界的な半導体不足など部品不足による生産遅れの影響で供給が滞ったことにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、55,042台と前年度比28.8%の減少となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、回復基調にあり堅調に推移いたしました。他方で、中国では新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制の影響等により、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は53,522百万円（前年度比4.5%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は628百万円（前年度は営業利益598百万円）、経常損失は623百万円（前年度は経常利益1,232百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,065百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益783百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は30,693百万円（前年度比2.0%増）、営業損失は425百万円（前年度は営業利益301百万円）となりました。アジアにおける売上高は18,339百万円（前年度比13.7%増）、営業利益は936百万円（前年度比5.7%増）、中国における売上高は4,204百万円（前年度比27.2%減）、営業損失は728百万円（前年度は営業利益18百万円）、北米における売上高は4,224百万円（前年度比27.2%増）、営業損失は449百万円（前年度は営業損失608百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比3.4%増の52,179百万円（前連結会計年度末は、50,476百万円）となり1,703百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加1,905百万円及び棚卸資産の増加937百万円に、繰延税金資産の減少979百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比12.1%増の24,650百万円（前連結会計年度末は、21,996百万円）となり2,653百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加1,570百万円及び長期借入金の増加87百万円に、支払手形及び買掛金の増加738百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比3.3%減の27,529百万円（前連結会計年度末は、28,479百万円）となり950百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加876百万円に、親会社株主に帰属する当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少2,264百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.4%から51.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,924百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,539百万円（前年度は4,292百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失690百万円に減価償却費3,235百万円、仕入債務の増加641百万円及び棚卸資産の増加635百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,847百万円（前年度は2,343百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,950百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、958百万円（前年度は1,843百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で1,292百万円増加したことと配当金の支払額199百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第83期 2019年3月	第84期 2020年3月	第85期 2021年3月	第86期 2022年3月	第87期 2023年3月
自己資本比率 (%)	55.2	51.2	52.7	55.4	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	27.1	26.0	20.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	1.4	2.7	1.5	1.7	3.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	23.1	17.9	31.2	31.4	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年4月～2025年3月までの3か年を対象とする第15次中期経営計画を公表しております。新市場への上場維持基準適合を重要テーマと捉え、持続的な成長ビジョンを描くため、「Challenge to the future～未来への挑戦～」を活動スローガンに掲げ、「企業価値向上の取組み」「新領域への挑戦」「ESG経営の取組み」を重点方針と捉え注力してまいります。

当社を取り巻く環境としましては、国内外におけるコロナ渦からの各種規制緩和により明るい兆しが見え始めたものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、欧米の金融引き締めによる金利差拡大による円安が継続しており、さらには欧米の金融不安も顕在化しており、先行きが不透明な状況であります。

このような環境の中、当社におきましては「企業価値向上の取組み」に掲げた、北米事業の収益改善、国内事業の抜本改革、アジア事業の拡大を図るとともに、原材料・エネルギー価格のコスト上昇に対する販売価格への転嫁の促進及び合理化活動を引き続き行ってまいります。

以上により、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	57,000百万円
営 業 利 益	1,000百万円
経 常 利 益	900百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	700百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

第15次中期経営計画期間内においては、配当性向の従来目標を10%引き上げて積極的な株主還元を努める方針であることから、配当性向40%を目指してまいります。

なお、当事業年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を2,065百万円計上したことにより、誠に遺憾ながら中間配当とともに期末配当金につきましても、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予測されるM&Aを含めた戦略的投資、新規事業を含む新規投資に備え内部留保の充実を図るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,229	3,939
受取手形	721	472
電子記録債権	614	790
売掛金	11,448	12,083
棚卸資産	6,837	7,775
未収還付法人税等	104	157
その他	943	898
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	24,888	26,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,596	4,478
機械装置及び運搬具（純額）	8,202	7,858
土地	3,426	3,434
建設仮勘定	1,660	4,029
その他（純額）	1,148	1,139
有形固定資産合計	19,035	20,940
無形固定資産		
ソフトウェア	154	125
のれん	121	32
その他	70	69
無形固定資産合計	345	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	3,065
関係会社出資金	1,813	1,397
関係会社長期貸付金	73	78
繰延税金資産	1,198	219
その他	162	160
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	6,207	4,905
固定資産合計	25,588	26,074
資産合計	50,476	52,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964	5,703
電子記録債務	2,463	2,592
短期借入金	5,504	7,075
リース債務	124	67
未払法人税等	201	112
賞与引当金	753	605
製品保証引当金	36	79
役員株式給付引当金	64	82
設備関係支払手形	178	126
その他	1,667	2,180
流動負債合計	15,960	18,625
固定負債		
長期借入金	1,642	1,730
リース債務	98	76
繰延税金負債	1,082	1,202
退職給付に係る負債	3,088	2,890
その他	124	123
固定負債合計	6,036	6,024
負債合計	21,996	24,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	20,800	18,536
自己株式	△463	△453
株主資本合計	25,219	22,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,079
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	1,963	2,839
退職給付に係る調整累計額	△162	3
その他の包括利益累計額合計	2,769	3,942
非支配株主持分	490	621
純資産合計	28,479	27,529
負債純資産合計	50,476	52,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,194	53,522
売上原価	45,820	49,151
売上総利益	5,374	4,371
販売費及び一般管理費	4,775	5,000
営業利益又は営業損失(△)	598	△628
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	92	136
持分法による投資利益	189	—
助成金収入	56	130
為替差益	346	349
その他	88	109
営業外収益合計	783	733
営業外費用		
支払利息	131	215
支払手数料	9	5
持分法による投資損失	—	492
その他	9	15
営業外費用合計	149	728
経常利益又は経常損失(△)	1,232	△623
特別利益		
固定資産売却益	27	38
固定資産圧縮額戻入益	11	—
特別利益合計	38	38
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券評価損	—	103
補助金返還損	11	—
特別損失合計	18	105
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,252	△690
法人税、住民税及び事業税	278	271
過年度法人税等	△8	—
法人税等調整額	160	999
法人税等合計	430	1,270
当期純利益又は当期純損失(△)	822	△1,961
非支配株主に帰属する当期純利益	38	104
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	783	△2,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	822	△1,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	130
為替換算調整勘定	790	830
退職給付に係る調整額	207	167
持分法適用会社に対する持分相当額	203	76
その他の包括利益合計	1,546	1,204
包括利益	2,368	△756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,292	△892
非支配株主に係る包括利益	75	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	20,244	△466	24,659
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			783		783
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	556	3	560
当期末残高	4,617	264	20,800	△463	25,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	20	1,001	△365	1,260	421	26,341
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							783
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	—	961	202	1,509	68	1,578
当期変動額合計	345	—	961	202	1,509	68	2,138
当期末残高	948	20	1,963	△162	2,769	490	28,479

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	20,800	△463	25,219
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,065		△2,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,264	9	△2,254
当期末残高	4,617	264	18,536	△453	22,965

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	948	20	1,963	△162	2,769	490	28,479
当期変動額							
剰余金の配当							△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,065
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	—	876	166	1,172	131	1,304
当期変動額合計	130	—	876	166	1,172	131	△950
当期末残高	1,079	20	2,839	3	3,942	621	27,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,252	△690
減価償却費	3,212	3,235
のれん償却額	88	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	42
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△40
受取利息及び受取配当金	△102	△144
支払利息	131	215
持分法による投資損益 (△は益)	△189	492
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△37
固定資産圧縮額戻入益	△11	—
固定資産廃棄損	1	0
助成金収入	△56	△130
補助金返還損	11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103
売上債権の増減額 (△は増加)	1,240	△227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,288	△635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355	641
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	△140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△75
未払金の増減額 (△は減少)	△145	58
その他	639	202
小計	4,485	2,822
利息及び配当金の受取額	102	144
利息の支払額	△136	△203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△204	△354
助成金の受取額	56	130
補助金の返還額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△3,950
有形固定資産の売却による収入	140	134
無形固定資産の取得による支出	△55	△23
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	0	0
その他	13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,943	2,457
短期借入金の返済による支出	△3,143	△1,144
長期借入れによる収入	200	1,125
長期借入金の返済による支出	△1,392	△1,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
配当金の支払額	△225	△199
その他	△217	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	△289
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	4,213
現金及び現金同等物の期末残高	4,213	3,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末424百万円、951千株、当連結会計年度末414百万円、928千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	28,487	15,567	3,827	3,312	51,194	—	51,194
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,593	563	1,951	9	4,118	△4,118	—
計	30,080	16,131	5,778	3,322	55,312	△4,118	51,194
セグメント利益又は損 失(△)	301	886	18	△608	596	1	598
セグメント資産	25,247	16,338	10,421	3,249	55,257	△4,780	50,476
その他の項目							
減価償却費	1,019	1,677	372	142	3,212	—	3,212
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,813	—	1,813	—	1,813
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	795	995	673	156	2,620	—	2,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、セグメント間取引消去133百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△4,780百万円には、セグメント間消去額△9,014百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	29,537	17,770	2,000	4,214	53,522	—	53,522
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,155	569	2,204	10	3,939	△3,939	—
計	30,693	18,339	4,204	4,224	57,462	△3,939	53,522
セグメント利益又は損 失 (△)	△425	936	△728	△449	△667	38	△628
セグメント資産	24,485	19,211	10,406	2,932	57,035	△4,855	52,179
その他の項目							
減価償却費	881	1,714	453	185	3,235	—	3,235
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,002	2,923	339	25	4,291	—	4,291

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額38百万円には、セグメント間取引消去170百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,855百万円には、セグメント間消去額△8,892百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,037百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、第15次中期経営計画の海外地域戦略に基づいて2022年4月に実施した地域統括制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より「中国」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により、従来のセグメント区分において「アジア」に含めていた中国地域を「中国」として分離し、その結果、変更後は「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つの報告セグメントとなります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目に関する情報を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
26,318	13,255	2,623	3,842	4,171	984	51,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,277	7,847	1,285	3,562	1,062	19,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	9,588	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,912	日本
日野自動車株式会社	2,183	日本

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
27,588	14,582	3,023	2,029	4,967	1,331	53,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,395	9,688	1,135	3,642	1,079	20,940

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,237	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	4,650	日本
株式会社小松製作所	1,863	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	—	—	88	—	88
当期末残高	121	—	—	—	121	—	121

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	—	—	88	—	88
当期末残高	32	—	—	—	32	—	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	986.50円	947.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	27.62円	△72.76円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	783	△2,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	783	△2,065
期中平均株式数(千株)	28,371	28,387

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末951千株、当連結会計年度末928千株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度952千株、当連結会計年度935千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。